



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月7日

上場会社名

三井倉庫株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

9302

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠

TEL (03) 6400-8006

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	50,819	5.7	3,186	27.3	2,956	27.4
17年9月中間期	48,073	3.7	2,504	0.7	2,320	3.0
18年3月期	98,842		5,635		5,243	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,788	44.2	12	83	—	—
17年9月中間期	1,240	157.5	8	90	—	—
18年3月期	3,233		22	91	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 24百万円 17年9月中間期 24百万円 18年3月期 62百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 139,368,709株 17年9月中間期 139,375,372株 18年3月期 139,373,652株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	125,148		61,133		47.6	427	61	
17年9月中間期	117,379		56,201		47.9	403	24	
18年3月期	124,632		60,280		48.4	432	23	

(注1)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期139,367,506株 17年9月中間期139,374,313株 18年3月期139,370,813株

(注2)17年9月中間期及び18年3月期の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	4,516		△5,262		1,117		6,764	
17年9月中間期	3,274		△5,955		2,600		6,718	
18年3月期	7,303		△10,801		2,939		6,380	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

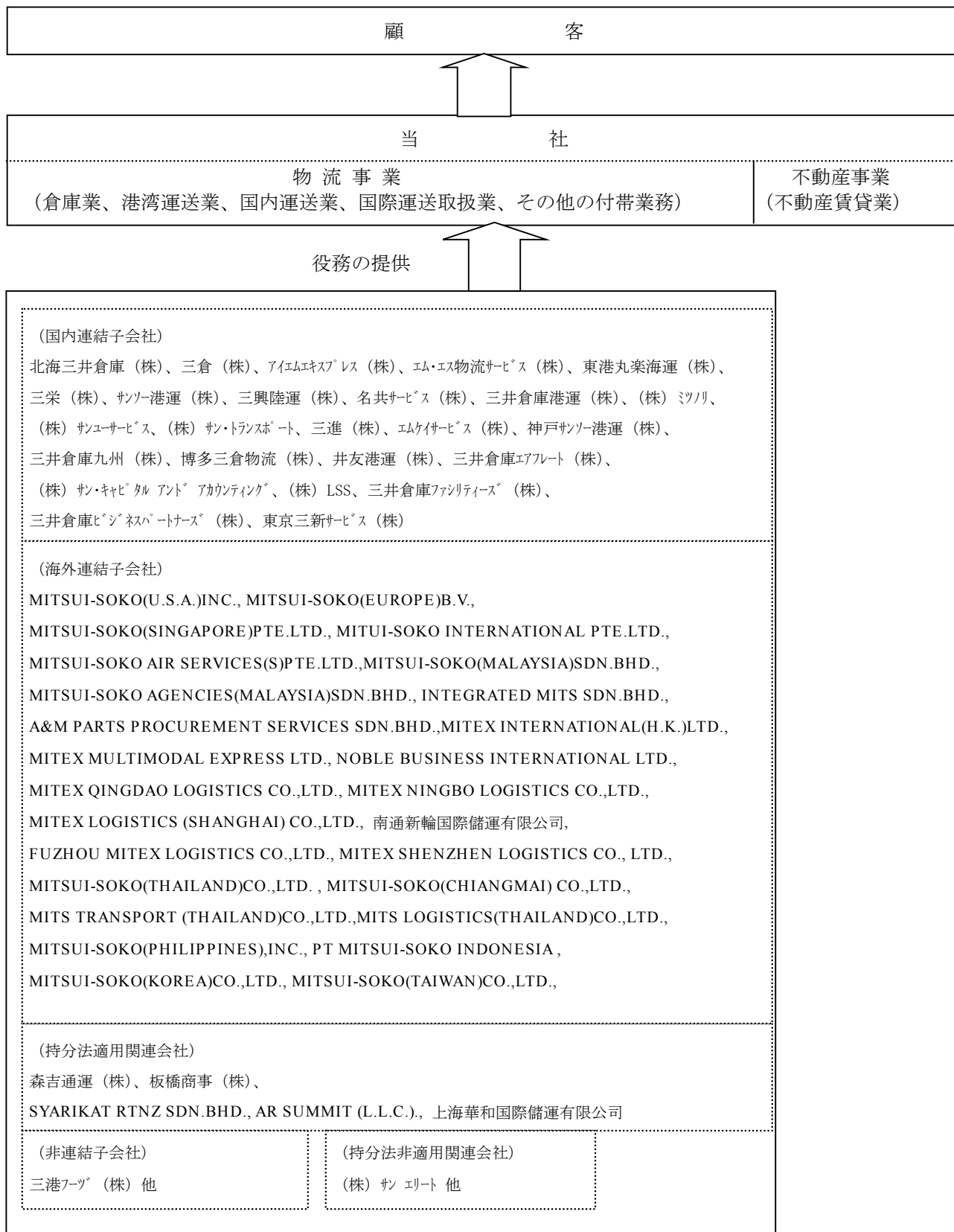
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	102,000		6,500		5,800		3,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円40銭

※ 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連-6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社56社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、51社を連結子会社に、5社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を経営行動目標とし、種々の施策を実践してまいります。

既存事業の質的転換の加速による収益の最大化
資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化
内部統制の確実な実行

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大を図り、企業価値を増加させることが、株主の皆様のご負担に応えることと考えております。従いまして、利益により積み上がりましたキャッシュの用途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性が高い新規投資を優先する一方で、配当に関しましては、基本的には業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の一定割合を配当する方針でございます。同時に、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した配当とさせて頂く所存でございます。従いまして、一時的に業績が悪化した場合でも、一定額の安定的配当は維持したいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金を前中間期より50銭増の1株当たり4円とし、期末配当金（4円）と合わせて、年間で前期より50銭増の8円とする予定でございます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高めるための、有効な施策のひとつであると認識しておりますが、その実施時期につきましては、当社株式の流動性や株価の推移あるいは市場ルールの動向等を総合的に勘案した上で判断したいと考えております。

4. 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発並びにそれぞれの分野での先進企業との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、現在の中期計画「中計2005」の下で、その最終年度となる平成20年3月期の営業利益70億円を目標としておりましたが、2年目にあたる平成19年3月期の業績見通しが、売上高1,020億円、営業利益65億円となり、ほぼ所期の目的を達成できる見通しとなったことから、新たに当年度を基準年度として次年度よりスタートする新3カ年計画「中計2007」を策定いたしました。本計画におきましては、①既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、②資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化、③内部統制の確実な実行、を経営行動目標とし、その最終年度となる平成22年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益	95億円
売上高営業利益率	8.5%超
総資産事業利益率（ROA）	7.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	7.5%超

5. 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

平成17年2月の京都議定書の発効を機に、倉庫業界におきましても実効性のある省エネルギー対策を一層進め、地球環境の保全に貢献することが求められておりますが、当社グループは一体となってこうした取組みを進めております。

具体的には、国土交通省の指定認定機関である交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」取得にいち早く取組み、当中間期末までにグループ内の全ての運送会社（18事業所）、並びに37倉庫事業所において、省エネや廃棄物の処理等、環境に配慮した事業所として認定を受けており、残る新設倉庫においても順次申請を行って行く予定にしております。

また、平成17年12月に関西支社北大阪事務所が、そして本年7月に中部支社西春事務所が再開発により新しい倉庫に生まれ変わりましたが、共に環境にやさしい物流施設として、国土交通省より「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づく認定を取得することが出来ました。

そのほか、高効率変圧器導入など積極的にCO₂の削減に協力し、平成17年度、平成18年度と独立行政法人である「NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）」の補助対象にもなりました。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はありましたが、企業収益の継続的な改善が設備投資や個人消費を促進し、緩やかながら長期に亘る景気拡大を続けてまいりました。

海外においては、米国における景気減速の兆しや世界的な資源価格高騰などの不安定要因はありましたが、米国や中国が成長を持続して世界経済の拡大を牽引し、他のアジア地域やヨーロッパも総じて順調な経済状況にあって、世界的に景気は着実な回復を見せました。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物の取扱いが高い水準で安定的に推移する一方、国内貨物の動向は、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取組みもあって、トラック輸送を中心として依然厳しい状況にあり、企業向けサービス価格の小幅な下落も続いていることから、全般的にはなおデフレ傾向を脱したとは言い難い状況にありました。

当社グループは、こうした状況の下、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化及び資本効率の向上によるキャッシュ・リターンを基本方針とする3カ年計画「中計2005」の2年目に入り、企業価値の増大を図るとともに、新たに施行された会社法に対応した経営システムの変更や内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンス機能の更なる強化に取り組んでまいりました。

国内においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏での既存倉庫の再開発プロジェクトが完了して、当中間期末までに稼動を開始し、何れも順調な立ち上がりを見せて、収益に貢献し始めました。

また海外においては、日系企業の中国での業務の拡大に対応して、経済的に一体化が進んでいる周辺地域を含めて倉庫施設やサービスの拡充に取り組むなど、グローバルネットワークの機能強化に引き続き注力いたしました。

こうした結果、世界的な景気の拡大と貿易取引の活発化に対し、国内外のグループが一体となった営業拡大への取組みによって、輸出入貨物を主体として全般的な貨物取扱量が順調に拡大したほか、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業拡大による新規の受託業務も増加し、さらに再開発プロジェクトの完了による収益力の向上等もあって、当中間期の連結営業収益は前中間期を27億46百万円上回る508億19百万円となりました。

一方、連結営業費用は、連結営業収益の増加に伴う作業直接費や固定資産の増加に伴う減価償却費の増加等はありませんでしたが、グループ全体でのコスト圧縮への取組みにより、全体として営業収益の伸びを下回った結果、連結営業利益は、前中間期に比し、6億82百万円増の31億86百万円、また連結経常利益は、前中間期比6億36百万円増の29億56百万円、連結中間純利益は、前中間期比5億48百万円増の17億88百万円となりました。

当中間連結会計期間の四半期単位での業績推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結会計期間)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期予想 (平成19年3月期)
売上高	25,276	25,542	50,819	102,000
営業利益	1,600	1,585	3,186	6,500
経常利益	1,652	1,304	2,956	5,800
当期純利益	971	817	1,788	3,400

(前連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (3ヶ月累積)	前第2四半期 (3ヶ月累積)	前中間期 (6ヶ月累積)	前期通期 (平成18年3月期)
売上高	23,500	24,573	48,073	98,842
営業利益	1,204	1,299	2,504	5,635
経常利益	1,161	1,158	2,320	5,243
当期純利益	632	607	1,240	3,233

(前期比較)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期
売上高	1,776	969	2,746	3,157
営業利益	395	286	682	864
経常利益	490	146	636	556
当期純利益	338	209	548	166

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門が新規施設の稼働開始等により伸長いたしました。また運送部門では、輸出入貨物の増加によりコンテナ運送の取扱量は増加しましたが、燃料費の高騰など原価の上昇もあり、採算面では厳しい状況にありました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な荷動きの継続により、コンテナターミナル作業が前期に引続き伸長し、船会社の集貨代理店業務も順調に収益を拡大しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジア、中国を含む北東アジアにおけるハイテク製品、新規貨物の取扱拡大等により、前期に引き続き業容が拡大いたしました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は470億5百万円（前中間期比26億円増）となり、営業利益は24億59百万円（前中間期比5億88百万円増）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働の状態が続いており、再開発による賃貸マンション等の新規施設の稼働も始まった結果、営業収益は40億28百万円（前中間期比1億60百万円増）となり、営業利益は22億73百万円（前中間期比1億72百万円増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、新規倉庫施設の稼働、日本発着の輸出入貨物の増加に伴う一般物流部門及び港湾運送部門の順調な拡大、不動産事業における新規施設の稼働等により、営業収益は430億43百万円（前中間期比14億34百万円増）となり、減価償却費の増加はありましたが、全般的な稼働率の向上等により、営業利益は42億57百万円（前中間期比6億51百万円増）となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域は、中国を中心とした北東アジア地域、また東南アジア地域でハイテク製品の取扱が好調に推移した結果等により、営業収益は96億15百万円（前中間期比15億61百万円増）となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、4億74百万円（前中間期比1億9百万円増）となりました。

(4) 当中間期の当社利益配分について

当中間期の当社利益配分につきましては、前中間期より50銭増の1株当たり4円の配当を予定しております。

2. 通期の見通し

今年度後半のわが国経済は、継続的な企業業績の改善が活発な設備投資に繋がっている現状から、当面現在の基調を維持し、戦後最長の景気回復を更新する見通しとなっておりますが、これまで景気の牽引役であった輸出が米国経済の減速から停滞し、景気全般に影響してくる可能性も指摘されております。

物流業界においても、こうした景気の動向から、これまで好調であった輸出入貨物の荷動きが弱まることも予想され、これに対し国内の貨物動向は依然弱含みであり、価格動向もデフレ傾向を脱していないことから、全般的には先行き不透明な状況にあります。

こうした中、顧客各企業は、厳しいグローバル競争に勝ち抜く為、物流システムの高度化や全般的なコスト削減の動きを、関連する法令の遵守や環境面への対応をも含めて、一層強力に推進しております。

当社グループは、こうした流れの中で、新たな中期経営計画「中計2007」の下、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化、内部統制の確実な実行を経営の行動目標として、平成22年3月期における新たな数値目標の達成に向けた努力を重ねてまいります。

通期の業績予想につきましては、経済全般は今年度後半も当面の状態を維持すると見込まれ、また中間期において建替えを完了した施設も下期にはフル稼働することから、営業収益は1,020億円（前期比3.2%増）、営業利益は65億円（前期比15.3%増）、経常利益は58億円（前期比10.6%増）、当期純利益は34億円（前期比5.1%増）と第1四半期決算時の予想を据置きました。

4. 財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 全般の概況

当中間期末の総資産は、株式市況の低迷による投資有価証券の減少はありましたが、営業の拡大による売掛債権の増加や有形固定資産の増加により前期末比5億15百万円増加し、1,251億48百万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金の減少により、前期末比6億85百万円減の611億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、45億16百万円の収入となり、前中間期との比較では中間純利益の増加等により、12億42百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、52億62百万円の支出（前中間期比6億92百万円支出減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に対応した長期借入金の増加により、11億17百万円の収入（前中間期は26億円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、前期末より3億84百万円増の67億64百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率 (%)	47.5	48.4	47.9	48.4	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	51.5	57.0	76.5	72.1
債務償還年数 (年)	4.9	3.3	4.9	4.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	13.9	11.3	12.7	18.9

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、中間期では営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

5. 事業等のリスク

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、社会情勢の不安定化による影響を受けることがあります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上内、国際間輸送では、US \$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ① 予期できない法律または規制の変更
- ② 事業活動に不利な政治または経済要因の発生
- ③ 未整備な社会インフラによる影響
- ④ 税制等の変更
- ⑤ 戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」認証登録を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底などを図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心としております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

当社は、平成17年3月期に減損会計の早期適用を行い、88百万円の損失計上を行いました。それ以降、現在まで減損損失は発生しておりませんが、今後、保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損処理し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に株式信託を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって規則的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I. 流動資産							
現金及び預金	6,984		7,038		6,712		272
受取手形及び営業未収金	17,163		16,021		16,415		748
繰延税金資産	751		751		756		△5
その他	3,046		2,495		2,607		438
貸倒引当金	△60		△49		△52		△8
流動資産合計	27,884	22.3	26,256	22.4	26,438	21.2	1,445
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	47,087		40,216		43,478		3,608
機械装置及び運搬具	3,009		2,376		2,418		591
土地	12,486		12,455		12,497		△10
建設仮勘定	497		4,254		3,263		△2,766
その他	2,702		2,574		2,628		74
有形固定資産合計	65,783	52.6	61,877	52.7	64,285	51.6	1,498
2. 無形固定資産	4,888	3.9	4,875	4.1	4,870	3.9	17
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	22,912		21,173		25,539		△2,627
長期貸付金	289		251		245		44
繰延税金資産	713		722		654		58
前払年金費用	400		111		339		61
その他	2,305		2,118		2,274		30
貸倒引当金	△29		△6		△16		△13
投資その他の資産合計	26,591	21.2	24,370	20.8	29,037	23.3	△2,445
固定資産合計	97,263	77.7	91,123	77.6	98,193	78.8	△929
資産合計	125,148	100.0	117,379	100.0	124,632	100.0	515

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
I. 流動負債							
支払手形及び営業未払金	9,081		8,851		9,109		△28
短期借入金	1,674		1,249		2,746		△1,072
1年内返済予定の 長期借入金	5,899		5,232		5,372		527
未払法人税等	996		816		1,060		△64
賞与引当金	1,500		1,502		1,462		37
その他	7,216		6,143		6,528		687
流動負債合計	26,368	21.1	23,796	20.2	26,280	21.1	87
II. 固定負債							
社債	5,000		5,000		5,000		—
長期借入金	22,321		20,905		20,141		2,179
繰延税金負債	4,222		3,589		5,322		△1,100
退職給付引当金	3,849		4,378		3,870		△21
役員退職慰労引当金	—		450		500		△500
その他	2,252		1,572		1,696		556
固定負債合計	37,646	30.1	35,896	30.6	36,532	29.3	1,113
負債合計	64,014	51.2	59,692	50.8	62,813	50.4	1,201

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)		%		%		%	
I. 株主資本							
1. 資本金	11,100	8.9	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金	5,563	4.4	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金	35,337	28.2	—	—	—	—	—
4. 自己株式	△15	△0.0	—	—	—	—	—
株主資本合計	51,985	41.5	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	8,501	6.8	—	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	△891	△0.7	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	7,609	6.1	—	—	—	—	—
III. 少数株主持分	1,538	1.2	—	—	—	—	—
純資産合計	61,133	48.8	—	—	—	—	—
負債純資産合計	125,148	100.0	—	—	—	—	—
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	1,485	1.3	1,538	1.2	—
(資本の部)							
I. 資本金	—	—	11,100	9.5	11,100	8.9	—
II. 資本剰余金	—	—	5,563	4.7	5,563	4.5	—
III. 利益剰余金	—	—	32,598	27.8	34,104	27.4	—
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	8,090	6.9	10,350	8.3	—
V. 為替換算調整勘定	—	—	△1,140	△1.0	△824	△0.7	—
VI. 自己株式	—	—	△11	△0.0	△13	△0.0	—
資本合計	—	—	56,201	47.9	60,280	48.4	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	117,379	100.0	124,632	100.0	—

② 中間連結損益計算書

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
I. 営業収益		%		%			%
保管料	6,418		6,270		147	12,585	
倉庫荷役料	5,172		4,439		733	9,347	
港湾作業料	11,252		10,724		527	21,480	
運送料	16,389		14,792		1,596	31,251	
不動産収入	3,911		3,753		158	7,497	
その他	7,675		8,093		△417	16,679	
営業収益合計	50,819	100.0	48,073	100.0	2,746	98,842	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	23,365		21,573		1,791	44,692	
賃借料	3,407		3,317		89	6,760	
減価償却費	2,207		2,078		128	4,319	
給料手当	6,645		6,506		139	12,979	
その他	8,792		8,968		△176	18,251	
役務等原価合計	44,417	87.4	42,445	88.3	1,972	87,003	88.0
営業総利益	6,401	12.6	5,628	11.7	773	11,839	12.0
III. 販売費及び一般管理費							
減価償却費	322		266		55	542	
報酬・給料手当	1,441		1,405		36	2,795	
その他	1,450		1,452		△1	2,866	
販売費及び一般管理費合計	3,214	6.3	3,124	6.5	90	6,204	6.3
営業利益	3,186	6.3	2,504	5.2	682	5,635	5.7
IV. 営業外収益							
受取利息	16		9		6	30	
受取配当金	151		102		48	179	
持分法による投資利益	24		24		0	62	
その他	173		132		41	309	
営業外収益合計	367	0.7	269	0.5	97	580	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	287		290		△2	572	
その他	309		162		146	400	
営業外費用合計	597	1.2	453	0.9	143	973	1.0
経常利益	2,956	5.8	2,320	4.8	636	5,243	5.3

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
VI. 特別利益		%		%			%
固定資産売却益	79		—		79	—	
退職給付引当金戻入益	—		251		△251	251	
投資有価証券売却益	—		78		△78	330	
その他	—		5		△5	46	
特別利益合計	79	0.2	334	0.7	△255	629	0.6
VII. 特別損失							
固定資産除却損	57		385		△328	404	
ソフトウェア除却損	17		—		17	—	
その他	35		105		△69	105	
特別損失合計	110	0.2	490	1.0	△379	510	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益	2,925	5.8	2,164	4.5	760	5,362	5.4
法人税、住民税及び 事業税	983		733		249	1,656	
法人税等調整額	121		161		△40	403	
法人税等小計	1,104	2.2	894	1.8	209	2,060	2.1
少数株主利益	32	0.1	29	0.1	3	68	0.0
中間(当期) 純利益	1,788	3.5	1,240	2.6	548	3,233	3.3

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）			△557		△557				△557
役員賞与（注）			△40		△40				△40
中間純利益			1,788		1,788				1,788
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 （純額）						△1,849	△66	△0	△1,916
中間連結期間中の変動額合計	—	—	1,233	△2	1,231	△1,849	△66	△0	△685
当連結中間期末残高	11,100	5,563	35,337	△15	51,985	8,501	△891	1,538	61,133

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間連結剰余金計算書

単位：百万円

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I. 資本剰余金期首残高	5,563	5,563
II. 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高	5,563	5,563
(利益剰余金の部)		
I. 利益剰余金期首残高	31,956	31,956
II. 利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	1,240	3,233
小計	1,240	3,233
III. 利益剰余金減少高		
配当金	557	1,045
役員賞与	40	40
(うち監査役賞与)	(3)	(3)
小計	597	1,085
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	32,598	34,104

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,925	2,164	5,362
減価償却費	2,529	2,344	4,861
退職給付引当金戻入益	—	△251	△251
連結調整勘定償却額	—	△0	△3
のれん償却額	△0	—	—
貸倒引当金の増加額	22	21	32
賞与引当金の増加又は減少（△）額	31	22	△20
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額	△233	△31	△444
受取利息及び受取配当金	△168	△112	△209
支払利息	287	290	572
持分法による投資利益	△24	△24	△62
有形固定資産売却損益（△益）	△88	3	△14
投資有価証券売却損益（△益）	4	△62	△315
有形固定資産除却損	63	179	197
無形固定資産除却損	17	11	11
投資有価証券評価損	10	43	43
ゴルフ会員権評価損	—	28	27
売上債権の増加額	△792	△638	△735
仕入債務の増加又は減少（△）額	△13	433	522
その他	1,060	725	474
小計	5,630	5,149	10,049
利息及び配当金の受取額	173	117	214
利息の支払額	△238	△290	△573
法人税等の支払額	△1,048	△1,702	△2,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,516	3,274	7,303

単位：百万円

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額	金額	金額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,442	△5,076	△9,353
有形固定資産の売却による収入	103	14	42
無形固定資産の取得による支出	△370	△492	△773
投資有価証券の取得による支出	△502	△502	△1,108
連結子会社株式の取得による支出	△28	△60	△109
投資有価証券の売却による収入	5	132	480
貸付けによる支出	△70	△26	△48
貸付金の回収による収入	24	19	43
定期預金から（へ）の振替による 収入（△支出）	19	4	△8
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	33	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,262	△5,955	△10,801
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,271	3,000	6,602
短期借入金の返済による支出	△2,300	△3,134	△5,262
長期借入れによる収入	5,300	6,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△2,583	△2,705	△5,364
自己株式の取得による支出	△2	△0	△3
配当金の支払額	△557	△557	△1,045
その他	△11	△2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	2,600	2,939
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	73	213
V. 現金及び現金同等物の増加又は減少 （△）額	358	△7	△345
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,380	6,715	6,715
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	25	10	10
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高	6,764	6,718	6,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 51社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株) L S S、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株) ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.、MITEX INTERNATIONAL (H. K.) LTD.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA) SDN. BHD.、MITSUI-SOKO (EUROPE) B. V.

平成18年4月1日に(株) サン・ビジネスサポートは(株) S B S (連結子会社) を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ファシリティーズ(株)に変更しております。

同日(株) ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズは(株) L S S (連結子会社) を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)に変更しております。

なお、平成18年6月1日に三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)は、三井倉庫レコードセンター(株)及び(株) S B Sを吸収合併しました。

また、名共サービス(株)は重要性が増したことにより、MITS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. 及び MITS TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. は新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

三港フーズ(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三港フーズ(株)他)及び関連会社((株) サン エリート他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社26社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、固定負債に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」（当中間連結会計期間60百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、59,595百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 89,518百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 18,994百万円 担保付債務 6,533百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている有価証券6百万円及び投資 有価証券43百万円があります。</p> <p>3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入 金に対する保証債務 4,563百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 926百万円 受取手形裏書譲渡高 22百万円</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 85,884百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 20,882百万円 担保付債務 12,790百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている投資有価証券が50百万円 あります。</p> <p>3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入 金に対する保証債務 5,049百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 1,010百万円 受取手形裏書譲渡高 26百万円</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 87,991百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 22,014百万円 担保付債務 11,040百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている有価証券6百万円及び投 資有価証券43百万円があります。</p> <p>3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入 金に対する保証債務 4,794百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 931百万円 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 57百万円</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 156百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 そ の 他 15百万円 <u>合計 173百万円</u> この他に撤去費用が211百万円ありま す。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 163百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 そ の 他 15百万円 <u>合計 179百万円</u> この他に撤去費用が224百万円ありま す。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	—	—	139,415,013
合計	139,415,013	—	—	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	44,200	3,307	—	47,507
合計	44,200	3,307	—	47,507

(注)当中間連結会計期間における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	557	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	557	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(中間連結キャッシュ・フロー計算書 関係) 現金及び現金同等物中間期末残高と 当期の中間連結貸借対照表上の現金 及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 6,984百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △55百万円 普通預金(注) △164百万円 現金及び現金同等物 の中間期末残高 6,764百万円 (注) 適格退職年金制度の一部を確定 拠出年金制度に移行したことに 伴い、会社に一時的に戻し入れ た年金資産の移換予定額であり ます。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書 関係) 現金及び現金同等物中間期末残高と 当期の中間連結貸借対照表上の現金 及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 7,038百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △59百万円 普通預金(注) △260百万円 現金及び現金同等物 の中間期末残高 6,718百万円 (注) 適格退職年金制度の一部を確定 拠出年金制度に移行したことに 伴い、会社に一時的に戻し入れ た年金資産の移換予定額であり ます。	(連結キャッシュ・フロー計算書関 係) 現金及び現金同等物期末残高と当期 の連結貸借対照表上の現金及び預金 勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 6,712百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △75百万円 普通預金(注) △255百万円 現金及び現金同等物 の中間期末残高 6,380百万円 (注) 適格退職年金制度の一部を確定 拠出年金制度に移行したことに 伴い、会社に一時的に戻し入れ た年金資産の移換予定額であり ます。

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日</p>																																																																																																						
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>・中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140百万円</td> </tr> </table>	・取得価額相当額	1,563百万円	・減価償却累計額相当額	789百万円	・中間期末残高相当額	773百万円	・未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	254百万円	1年超	519百万円	合計	773百万円	・支払リース料	142百万円	・減価償却費相当額	142百万円	未経過リース料		1年内	613百万円	1年超	719百万円	合計	1,333百万円	未経過リース料		1年内	167百万円	1年超	973百万円	合計	1,140百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>・中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> </table>	・取得価額相当額	1,552百万円	・減価償却累計額相当額	812百万円	・中間期末残高相当額	740百万円	・未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	240百万円	1年超	499百万円	合計	740百万円	・支払リース料	147百万円	・減価償却費相当額	147百万円	未経過リース料		1年内	742百万円	1年超	1,427百万円	合計	2,169百万円	未経過リース料		1年内	57百万円	1年超	143百万円	合計	200百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>・期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table>	・取得価額相当額	1,657百万円	・減価償却累計額相当額	878百万円	・期末残高相当額	779百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	247百万円	1年超	531百万円	合計	779百万円	・支払リース料	293百万円	・減価償却費相当額	293百万円	未経過リース料		1年内	660百万円	1年超	887百万円	合計	1,548百万円	未経過リース料		1年内	57百万円	1年超	114百万円	合計	171百万円
・取得価額相当額	1,563百万円																																																																																																							
・減価償却累計額相当額	789百万円																																																																																																							
・中間期末残高相当額	773百万円																																																																																																							
・未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	254百万円																																																																																																							
1年超	519百万円																																																																																																							
合計	773百万円																																																																																																							
・支払リース料	142百万円																																																																																																							
・減価償却費相当額	142百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	613百万円																																																																																																							
1年超	719百万円																																																																																																							
合計	1,333百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	167百万円																																																																																																							
1年超	973百万円																																																																																																							
合計	1,140百万円																																																																																																							
・取得価額相当額	1,552百万円																																																																																																							
・減価償却累計額相当額	812百万円																																																																																																							
・中間期末残高相当額	740百万円																																																																																																							
・未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	240百万円																																																																																																							
1年超	499百万円																																																																																																							
合計	740百万円																																																																																																							
・支払リース料	147百万円																																																																																																							
・減価償却費相当額	147百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	742百万円																																																																																																							
1年超	1,427百万円																																																																																																							
合計	2,169百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	57百万円																																																																																																							
1年超	143百万円																																																																																																							
合計	200百万円																																																																																																							
・取得価額相当額	1,657百万円																																																																																																							
・減価償却累計額相当額	878百万円																																																																																																							
・期末残高相当額	779百万円																																																																																																							
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年内	247百万円																																																																																																							
1年超	531百万円																																																																																																							
合計	779百万円																																																																																																							
・支払リース料	293百万円																																																																																																							
・減価償却費相当額	293百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	660百万円																																																																																																							
1年超	887百万円																																																																																																							
合計	1,548百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	57百万円																																																																																																							
1年超	114百万円																																																																																																							
合計	171百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			前連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
① 株式	4,475	18,777	14,302	3,464	17,090	13,626	3,972	21,391	17,418
② 債券	52	51	△1	52	51	△0	52	50	△1
③ その他	42	83	41	42	73	31	42	88	46
計	4,570	18,912	14,342	3,559	17,216	13,656	4,067	21,531	17,463

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

単位：百万円

内容	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
その他有価証券 非上場株式	2,776	2,792	2,795

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間において、非上場株式について10百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度とも当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 社債発行

当社（提出会社）は、平成18年10月23日開催の取締役会において、総額8,000百万円の範囲内で無担保普通社債を発行する旨、決議いたしました。

2. 自己株式の取得

当社（提出会社）は、平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- ①取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行の為
- ②取得する株式の種類 当社普通株式
- ③取得する株式の総数 500万株（上限）
- ④株式の取得価額の総額 3,500百万円（上限）
- ⑤取得の期間 平成18年11月8日から平成19年2月28日まで

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	46,907	3,911	50,819	—	50,819
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	97	116	213	(213)	—
計	47,005	4,028	51,033	(213)	50,819
営業費用	44,545	1,754	46,300	1,332	47,632
営業利益	2,459	2,273	4,732	(1,546)	3,186

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,546百万円であります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	44,319	3,753	48,073	—	48,073
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	84	113	198	(198)	—
計	44,404	3,867	48,271	(198)	48,073
営業費用	42,533	1,766	44,300	1,268	45,569
営業利益	1,870	2,100	3,971	(1,467)	2,504

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,467百万円であります。

(4) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	91,345	7,497	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	167	227	394	(394)	—
計	91,513	7,724	99,237	(394)	98,842
営業費用	87,200	3,555	90,756	2,451	93,207
営業利益	4,312	4,168	8,481	(2,846)	5,635

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。

(4) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,263	8,556	50,819	—	50,819
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	780	1,059	1,839	(1,839)	—
計	43,043	9,615	52,658	(1,839)	50,819
営業費用	38,785	9,140	47,926	(293)	47,632
営業利益	4,257	474	4,732	(1,546)	3,186

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,546百万円であります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,925	7,147	48,073	—	48,073
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	682	906	1,589	(1,589)	—
計	41,608	8,053	49,662	(1,589)	48,073
営業費用	38,003	7,688	45,691	(122)	45,569
営業利益	3,605	365	3,971	(1,467)	2,504

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,467百万円であります。

(4) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,035	15,807	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,460	1,975	3,436	(3,436)	—
計	84,496	17,783	102,279	(3,436)	98,842
営業費用	76,840	16,957	93,797	(590)	93,207
営業利益	7,656	825	8,481	(2,846)	5,635

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。

(4) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	8,556	8,556
II. 連結売上高	—	50,819
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	16.8%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	7,147	7,147
II. 連結売上高	—	48,073
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	14.9%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	15,807	15,807
II. 連結売上高	—	98,842
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%	16.0%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名

三井倉庫株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

9302

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠

TEL (03) 6400-8006

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	39,119	5.2	2,304	34.2	2,132	33.7
17年9月中間期	37,193	2.4	1,717	△4.9	1,594	△1.7
18年3月期	75,898		3,899		3,500	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,309	25.7	9	40
17年9月中間期	1,041	626.8	7	47
18年3月期	2,367		16	70

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 139,368,709株 17年9月中間期 139,375,372株 18年3月期 139,373,652株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	109,889		55,570		50.6	398	74	
17年9月中間期	103,111		53,637		52.0	384	84	
18年3月期	109,581		56,659		51.7	406	25	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 139,367,506株 17年9月中間期 139,374,313株 18年3月期 139,370,813株

②期末自己株式数 18年9月中間期 47,507株 17年9月中間期 40,700株 18年3月期 44,200株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	78,000		4,500		3,900		2,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円79銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.5	4.0	7.5
19年3月期 (実績)	4.0	—	8.0
19年3月期 (予想)	—	4.0	

※ 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

単位：百万円

区分	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
現金及び預金	3,550		3,838		3,482		68
受取手形	234		223		209		24
営業未収金	10,536		9,966		9,854		682
有価証券	6		—		6		△0
繰延税金資産	472		470		489		△17
その他	2,368		1,856		2,027		341
貸倒引当金	△7		△7		△7		—
流動資産合計	17,162	15.6	16,348	15.9	16,063	14.7	1,099
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	42,613		36,042		39,201		3,411
土地	9,813		9,818		9,818		△4
その他	5,887		8,754		7,750		△1,862
有形固定資産合計	58,315	53.1	54,614	52.9	56,770	51.8	1,544
2 無形固定資産							
借地権	2,410		2,398		2,414		△4
その他	2,210		2,252		2,199		10
無形固定資産合計	4,620	4.2	4,651	4.5	4,614	4.2	6
3 投資その他の資産							
投資有価証券	27,317		25,473		29,789		△2,471
長期貸付金	901		892		880		21
前払年金費用	400		111		339		61
その他	2,021		1,847		1,960		61
貸倒引当金	△849		△826		△836		△13
投資その他の資産合計	29,791	27.1	27,497	26.7	32,132	29.3	△2,341
固定資産合計	92,727	84.4	86,763	84.1	93,517	85.3	△790
資産合計	109,889	100.0	103,111	100.0	109,581	100.0	308

単位：百万円

区分	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
I 流動負債							
営業未払金	6,462		6,267		6,388		73
短期借入金	1,417		522		2,517		△1,099
1年内返済予定の 長期借入金	5,560		4,865		5,012		548
未払法人税等	676		524		705		△28
賞与引当金	870		890		880		△10
その他	5,678		4,813		5,027		651
流動負債合計	20,666	18.8	17,882	17.4	20,531	18.7	135
II 固定負債							
社債	5,000		5,000		5,000		—
長期借入金	20,707		18,968		18,347		2,360
繰延税金負債	4,290		3,666		5,382		△1,092
退職給付引当金	1,533		2,034		1,593		△59
役員退職慰労引当金	—		404		448		△448
その他	2,121		1,517		1,619		502
固定負債合計	33,652	30.6	31,591	30.6	32,390	29.6	1,261
負債合計	54,318	49.4	49,474	48.0	52,922	48.3	1,396

単位：百万円

区分	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)		%		%		%	
I 株主資本							
1. 資本金	11,100	10.1	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,563		—	—	—	—	—
(2) その他資本剰余金	0		—	—	—	—	—
資本剰余金合計	5,563	5.1	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,562		—	—	—	—	—
(2) その他利益準備金							
任意積立金	20,776		—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	7,294		—	—	—	—	—
利益剰余金合計	30,633	27.9	—	—	—	—	—
4. 自己株式	△15	△0.0	—	—	—	—	—
株主資本合計	47,281	43.1	—	—	—	—	—
II その他有価証券評価差額金	8,289	7.5	—	—	—	—	—
純資産合計	55,570	50.6	—	—	—	—	—
負債純資産合計	109,889	100.0	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金	—	—	11,100	10.8	11,100	10.1	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	—	—	5,563		5,563		—
2. その他資本剰余金	—	—	0		0		—
資本剰余金合計	—	—	5,563	5.4	5,563	5.1	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	—	—	2,562		2,562		—
2. 任意積立金	—	—	19,854		19,854		—
3. 中間(当期)未処分利益	—	—	6,666		7,504		—
利益剰余金合計	—	—	29,083	28.2	29,921	27.3	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	7,901	7.6	10,087	9.2	—
V 自己株式	—	—	△11	△0.0	△13	△0.0	—
資本合計	—	—	53,637	52.0	56,659	51.7	—
負債資本合計	—	—	103,111	100.0	109,581	100.0	—

② 中間損益計算書

単位：百万円

区分	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I. 営業収益		%		%			%
保管料	4,869		4,740		129	9,342	
倉庫荷役料	2,588		2,426		161	4,789	
港湾作業料	8,528		7,980		547	16,059	
上屋保管料	374		399		△25	809	
運送料	12,874		11,684		1,190	24,676	
不動産収入	3,994		3,833		161	7,658	
その他	5,889		6,129		△239	12,562	
営業収益合計	39,119	100.0	37,193	100.0	1,925	75,898	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	20,587		19,102		1,485	39,196	
賃借料	2,483		2,497		△14	5,035	
減価償却費	1,858		1,744		114	3,606	
給料手当	2,275		2,484		△209	4,910	
その他	7,317		7,527		△210	15,108	
役務等原価合計	34,523	88.3	33,357	89.7	1,165	67,857	89.4
営業総利益	4,596	11.7	3,836	10.3	760	8,040	10.6
III. 販売費及び一般管理費	2,292	5.8	2,118	5.7	173	4,141	5.5
営業利益	2,304	5.9	1,717	4.6	586	3,899	5.1
IV. 営業外収益							
受取利息	2		3		△0	12	
受取配当金	260		201		59	271	
その他	94		57		36	166	
営業外収益合計	357	0.9	262	0.7	95	449	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	253		252		0	497	
その他	277		133		143	351	
営業外費用合計	530	1.4	385	1.0	144	848	1.1
経常利益	2,132	5.4	1,594	4.3	537	3,500	4.6

単位：百万円

区分	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
VI. 特別利益		%		%			%
固定資産売却益	79		—		79	—	
退職給付引当金戻入益	—		251		△251	251	
投資有価証券売却益	—		204		△204	453	
その他	—		5		△5	46	
特別利益合計	79	0.2	460	1.2	△381	752	1.0
VII. 特別損失							
固定資産除却損	57		385		△328	404	
ソフトウェア除却損	17		—		17	—	
その他	10		75		△65	75	
特別損失合計	85	0.2	460	1.2	△375	480	0.6
税引前中間（当期） 純利益	2,126	5.4	1,594	4.3	532	3,772	5.0
法人税、住民税及び 事業税	657	1.7	443	1.2	214	1,100	1.5
法人税等調整額	158	0.4	108	0.3	49	304	0.4
中間（当期）純利益	1,309	3.3	1,041	2.8	268	2,367	3.1
前期繰越利益	—		5,625		—	5,625	
中間配当額	—		—		—	487	
中間（当期）未処分利益	—		6,666		—	7,504	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				任意 積立金	繰越利益 剰余金			その他有価 証券評価差 額金		
前期末残高	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	△13	46,571	10,087	56,659
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）						△557		△557		△557
役員賞与（注）						△40		△40		△40
中間純利益						1,309		1,309		1,309
任意積立金の積立					1,000	△1,000				
任意積立金の取崩					△77	77				
自己株式の取得							△2	△2		△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									△1,798	△1,798
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	922	△209	△2	710	△1,798	△1,088
当中間期末残高	11,100	5,563	0	2,562	20,776	7,294	△15	47,281	8,289	55,570

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議及び決裁手続きを経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(ロ) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,570百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,094百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産 17,243百万円 担保付債務 6,000百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券6百万円及び投資有価証券43百万円があります。</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 5,964百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 926百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,873百万円 無形固定資産 315百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建 物 56百万円 そ の 他 0百万円 合計 57百万円</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,998百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産 19,103百万円 担保付債務 11,965百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,533百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,010百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,760百万円 無形固定資産 272百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建 物 153百万円 そ の 他 19百万円 合計 173百万円 この他に撤去費用が211百万円あります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,764百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産 20,213百万円 担保付債務 10,395百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている有価証券6百万円及び投資有価証券43百万円があります。</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,250百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 931百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,638百万円 無形固定資産 553百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 建 物 157百万円 そ の 他 22百万円 合計 179百万円 この他に撤去費用が224百万円あります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	—	—	139,415,013
合計	139,415,013	—	—	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	44,200	3,307	—	47,507
合計	44,200	3,307	—	47,507

(注) 当中間会計期間における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 951百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 441百万円</p> <p>リース物件の中間期末残高相当額 509百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 182百万円</p> <p>1年超 326百万円</p> <p>合計 509百万円</p> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 102百万円</p> <p>減価償却費相当額 102百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <p>1年内 48百万円</p> <p>1年超 72百万円</p> <p>合計 120百万円</p> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <p>1年内 167百万円</p> <p>1年超 973百万円</p> <p>合計 1,140百万円</p>	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 867百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 371百万円</p> <p>リース物件の中間期末残高相当額 495百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 164百万円</p> <p>1年超 330百万円</p> <p>合計 495百万円</p> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 99百万円</p> <p>減価償却費相当額 99百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <p>1年内 48百万円</p> <p>1年超 120百万円</p> <p>合計 168百万円</p> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <p>1年内 57百万円</p> <p>1年超 143百万円</p> <p>合計 200百万円</p>	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 964百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 430百万円</p> <p>リース物件の期末残高相当額 533百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 181百万円</p> <p>1年超 352百万円</p> <p>合計 533百万円</p> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 198百万円</p> <p>減価償却費相当額 198百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <p>1年内 48百万円</p> <p>1年超 96百万円</p> <p>合計 144百万円</p> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <p>1年内 57百万円</p> <p>1年超 114百万円</p> <p>合計 171百万円</p>

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

1. 社債発行

当社(提出会社)は、平成18年10月23日開催の取締役会において、総額8,000百万円の範囲内で無担保普通社債を発行する旨、決議いたしました。

2. 自己株式の取得

当社(提出会社)は、平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- ①取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行の為
- ②取得する株式の種類 当社普通株式
- ③取得する株式の総数 500万株(上限)
- ④株式の取得価額の総額 3,500百万円(上限)
- ⑤取得の期間 平成18年11月8日から平成19年2月28日まで